

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ディ・アイ・システム
【英訳名】	D . I . S y s t e m C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 長田 光博
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	03-6821-6122
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 大塚 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	03-6821-6122
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 大塚 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	2,997,166	3,300,351	6,241,020
経常利益 (千円)	257,201	226,759	339,254
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,087	151,953	240,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,740	150,973	248,093
純資産額 (千円)	1,184,482	1,347,832	1,260,828
総資産額 (千円)	2,562,705	2,844,526	2,773,349
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.19	52.25	82.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	59.07	52.15	82.70
自己資本比率 (%)	46.21	47.38	45.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,514	99,817	323,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,910	58,097	10,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,311	97,193	109,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	891,212	1,048,778	1,104,251

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.55	29.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりや国際情勢の不安定化などから、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及等、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査（2024年2月分速報）」によりますと、情報サービス産業の2024年2月売上高は前年同月比で9.2%増の1兆2,836億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための新たな3ヶ年計画「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」と、中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注1）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,300百万円（対前年同期比10.1%増）となりましたが、福岡オフィスの増床移転（福岡事業所の開設）に加え、採用強化及び社員の待遇向上に伴う人件費の増加等により、営業利益は227百万円（同11.9%減）、経常利益は226百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（同11.7%減）となりました。

（注1）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイス、基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注2）などの案件が増加傾向となりました。グループ全体のエンジニア稼働率につきましては、常に100%に近い数字で推移しており、高稼働を維持しております。さらに、ビジネスパートナー（注3）を積極的に活用することで、より多くの案件に対応しております。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても、引き続き増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Workflow（注4）や楽々Framework3（注5）、COMPANY（注6）などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は3,148百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益につきましては676百万円（同3.3%増）となりました。

（注2）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注3）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注4）「楽々Workflow」は、簡単な画面作成・柔軟なフロー設定・多言語対応ができる本格的ワークフローシステムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注5）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注6）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規研修の研究開発を行うとともに、新入社員向け研修の提供により繁忙期となる4月～6月に向けた講師の育成強化を図りました。中堅社員向け研修では、ネットワークやサーバ・クラウド関連研修の受講者数が増加傾向となりました。また、2024年2月に新たにリリースした「Microsoft Copilot for Microsoft 365（注7）体験研修」が好評をいただいております。受講の申し込みに加え、多くのお問い合わせをいただいていることから、先行して2024年9月までの研修スケジュールを確定しております。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においてはDX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともに、リスクリングの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウイズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注8）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

また、2024年1月26日にニュースリリースを掲載しましたとおり、当社連結子会社であるウイズ・システムズ株式会社は、Broaders株式会社（韓国ソウル市に拠点を置く「株式会社WEEDS KOREA」がセキュリティ製品の日本市場展開を目的として新たに設立した日本法人）と新たにパートナー契約を締結いたしました。主に「Black Box Suite」（注9）のローカライズ・販売・導入・運用支援に携わります。このパートナー契約締結については、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えており、セキュリティソリューション分野の事業領域拡大を目指すとともに、DX推進により、ますます複雑化している日本企業のセキュリティ課題解決に貢献してまいります。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は165百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益につきましては53百万円（同41.7%減）となりました。なお、当連結会計年度における教育サービス・セキュリティソリューション事業については下期の売上拡大を見込んでおり、通期では前期比で増収増益となる予想をしております。

（注7）「Microsoft Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

（注8）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

（注9）「BlackBox Suite」は、企業内の個人情報や機密情報など、すべてのデータアクセスを監視し、いつ、誰が、どのデータを見たのかを記録することができる情報漏洩対策アプリケーションで、韓国国内のアクセス監視ソフトウェアではシェアNo.1の実績があり、政府・公共機関のみならず、金融、製造、教育など幅広い業態への導入実績を誇っています。

（2）財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が58百万円及び仕掛品が27百万円増加した一方、現金及び預金が55百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が21百万円、繰延税金資産が11百万円及び投資その他の資産のその他が20百万円増加した一方、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が43百万円及び未払法人税等が19百万円増加した一方、契約負債が15百万円、賞与引当金が13百万円及び流動負債のその他が27百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は280百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは、長期借入金が33百万円減少した一方、退職給付に係る負債が15百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、1,048百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は99百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益226百万円、売上債権及び契約資産の増加58百万円、棚卸資産の増加40百万円、仕入債務の増加43百万円、その他負債の減少48百万円、法人税等の支払額68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は58百万円（前年同期は8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は97百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支払額63百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,440,000
計	9,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,058,000	3,058,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株で あります。
計	3,058,000	3,058,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	3,058,000	-	291,390	-	215,390

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NAM	東京都世田谷区深沢八丁目3番4号	1,028.0	35.35
ディ・アイ・システム社員持株会	東京都中野区中野四丁目10番1号	135.9	4.67
吉原 孝行	埼玉県川越市	134.0	4.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	93.6	3.21
長田 光博	東京都世田谷区	91.2	3.13
長田 亜沙子	東京都世田谷区	87.0	2.99
仲 麻衣子	東京都世田谷区	87.0	2.99
長田 明子	東京都世田谷区	80.0	2.75
富田 健太郎	東京都小平市	76.2	2.62
関亦 在明	東京都立川市	76.2	2.62
計	-	1,889.1	64.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,906,300	29,063	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,058,000	-	-
総株主の議決権	-	29,063	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディ・アイ・システム	東京都中野区中野 4丁目10-1	150,200	-	150,200	4.91
計	-	150,200	-	150,200	4.91

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は150,297株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,251	1,048,778
売掛金及び契約資産	829,866	888,487
商品	59	12,725
仕掛品	9,949	37,630
その他	112,721	92,023
流動資産合計	2,056,848	2,079,644
固定資産		
有形固定資産	131,328	152,781
無形固定資産		
のれん	203,377	191,444
その他	25,219	31,276
無形固定資産合計	228,596	222,720
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,920	197,864
その他	170,654	191,515
投資その他の資産合計	356,575	389,379
固定資産合計	716,500	764,881
資産合計	2,773,349	2,844,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,184	244,053
1年内返済予定の長期借入金	66,620	66,620
未払費用	186,325	179,452
未払法人税等	83,296	102,418
契約負債	193,384	177,929
賞与引当金	254,610	240,997
その他	232,433	204,967
流動負債合計	1,216,855	1,216,437
固定負債		
長期借入金	58,430	25,120
退職給付に係る負債	237,235	252,600
その他	-	2,536
固定負債合計	295,665	280,256
負債合計	1,512,521	1,496,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	876,261	964,245
自己株式	134,863	134,863
株主資本合計	1,248,178	1,336,162
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,650	11,669
その他の包括利益累計額合計	12,650	11,669
純資産合計	1,260,828	1,347,832
負債純資産合計	2,773,349	2,844,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	2,997,166	3,300,351
売上原価	2,265,453	2,585,085
売上総利益	731,712	715,266
販売費及び一般管理費	473,631	487,799
営業利益	258,081	227,466
営業外収益		
受取利息	4	10
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
支払利息	884	717
営業外費用合計	884	717
経常利益	257,201	226,759
税金等調整前四半期純利益	257,201	226,759
法人税、住民税及び事業税	86,872	86,315
法人税等調整額	1,757	11,510
法人税等合計	88,629	97,825
四半期純利益	172,087	151,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,087	151,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	172,087	151,953
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	347	980
その他の包括利益合計	347	980
四半期包括利益	171,740	150,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,740	150,973
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,201	226,759
減価償却費	15,037	16,129
保証金償却	1,676	1,793
のれん償却額	11,933	11,933
賞与引当金の増減額(は減少)	20,583	13,613
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,843	13,951
受取利息	4	10
支払利息	884	717
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	113,977	58,620
棚卸資産の増減額(は増加)	17,902	40,346
仕入債務の増減額(は減少)	40,037	43,869
その他の資産の増減額(は増加)	493	14,826
その他の負債の増減額(は減少)	53,506	48,674
小計	138,146	168,714
利息の受取額	4	10
利息の支払額	870	711
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	61,765	68,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,514	99,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,154	31,180
無形固定資産の取得による支出	2,420	10,128
差入保証金の差入による支出	336	17,598
その他	-	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,910	58,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,310	33,310
株式の発行による収入	600	-
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	43,534	63,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,311	97,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,707	55,473
現金及び現金同等物の期首残高	900,920	1,104,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,212	1,048,778

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
役員報酬	84,114千円	86,889千円
給料及び手当	120,856	136,220
賞与引当金繰入額	23,704	29,494
退職給付費用	2,609	2,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	891,212千円	1,048,778千円
現金及び現金同等物	891,212	1,048,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	43,586	15.0	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,969	22.0	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,811,750	185,416	2,997,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,000	5,400	14,400
計	2,820,750	190,816	3,011,566
セグメント利益	654,831	91,281	746,112

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,011,566
調整額(セグメント間取引消去)	14,400
四半期連結財務諸表の売上高	2,997,166

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	746,112
調整額(セグメント間取引消去)	14,400
販売費及び一般管理費	473,631
四半期連結財務諸表の営業利益	258,081

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,855	5,760	14,615
計	3,148,969	165,997	3,314,966
セグメント利益	676,659	53,221	729,881

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,314,966
調整額(セグメント間取引消去)	14,615
四半期連結財務諸表の売上高	3,300,351

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,881
調整額(セグメント間取引消去)	14,615
販売費及び一般管理費	487,799
四半期連結財務諸表の営業利益	227,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
派遣・準委任契約	1,995,219	-	1,995,219
受託開発	687,382	-	687,382
教育サービス	-	69,724	69,724
セキュリティソリューション	-	115,691	115,691
その他	129,149	-	129,149
顧客との契約から生じる収益	2,811,750	185,416	2,997,166
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,811,750	185,416	2,997,166

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
派遣・準委任契約	2,113,564	-	2,113,564
受託開発	861,360	-	861,360
教育サービス	-	79,118	79,118
セキュリティソリューション	-	81,118	81,118
その他	165,189	-	165,189
顧客との契約から生じる収益	3,140,114	160,237	3,300,351
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	59.19円	52.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	172,087	151,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	172,087	151,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,907,000	2,907,703
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	59.07円	52.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,226	5,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ディ・アイ・システム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加瀬 幸広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディ・アイ・システムの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディ・アイ・システム及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。